

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531272

研究課題名(和文) 専門家に過度に依存しない特別支援教育推進のシステム構築に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study of systems construction of the special needs education promotion that does not depend on the specialists excessively

研究代表者

二宮 信一 (Ninomiya, Shinichi)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80382555

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：専門家に過度に依存しない特別支援教育推進のシステム構築は、地域の内発的発展を促すことである。羅臼町、標津町、別海町において、地域の状況に見合ったシステム構築を試みた。戦略的な視点は、社会関係資源と地域文化の観点からの地域分析、関係者間のフォーマルとインフォーマルの関係性の創出、実践共同体の創出があげられた。専門家の新たな役割として「触媒的支援」と「溶暗的支援」が示された。今後、地域によりリソースの違いがあることから「地域型インクルーシブ教育」の構想が必要である。

研究成果の概要(英文)：Systems construction of special needs education promotion that does not depend on specialists excessively, is to promote the endogenous development of the region. At Rausu, Shibetsu and Betsumai town, we tried to build systems that match the local conditions. The strategic perspective, regional analysis from the point of view of social capital and local culture, the creation of the relationship of formal and informal between the parties, the creation of communities of practice were raised. "Catalytic supports" and "supports that fade out from assistance" has been shown as a new role of the specialist. Concept of "regional type inclusive education" is necessary because the future, there is a difference of resources by region.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：地域型インクルーシブ教育 特別支援教育 へき地 社会資源 実践共同体 専門家の役割 触媒的支援 溶暗的支援

## 1. 研究開始当初の背景

特別支援教育が構想する支援システムは、特殊教育時代の専門家を頂点とする医療モデルが面影を残し、それが基調となっていた。特別支援教育が始まってから、社会資源の乏しいへき地において語られたことは、学校も保護者も「専門家がない」「活用できる資源がない」ということであった。専門家に依存するシステムを構築しようという発想が、へき地には向かないのである。特別支援教育のシステムが全国一律でなければならぬ理由はなく、かつ地域による事情から同一のシステムが出来上がるものでもないことから、特別支援教育の推進にあたって、専門家に過度に依存しない、地域の実情を踏まえた「多様なシステム」を地域の人たちによって構築していくことが求められていた。

## 2. 研究の目的

医療が後退し、社会資源がほとんどない道東の地域では、システム構築が困難であり、専門家に過度に依存しない地域の支援システムの構築が必要となっている。本研究は、「その地域」に見合った特別支援教育推進のシステム構築を探るということから、その地域の地域構造分析と既存の関係組織の調査とその組織が特別支援教育推進のファクターとなるための再デザイン化による資源化、子どもの学びと育ちに関わる多様な大人の実践共同体の組織化、それらのネットワーク化を試み、その実践の中から、推進が可能であった条件を抽出することによって、へき地の地域特性を活かした新たな社会関係資源の創出による特別支援教育の推進に関わるグランドデザインの基本的な考え方、観点を提案する。

## 3. 研究の方法

### (1) 地域分析、既存の関係機関の調査領域

地域特性の把握及びその地域にある活用可能な関係組織の調査領域である。調査した自治体は、根室管内羅臼町、標津町、別海町であった。このような地域を選定したのは、それぞれの地域で新たな特別支援教育推進システムとして構築されたものが、その地域特有のものなのか、どの地域でも可能なものなのかを検証するためであり、後者の抽出が可能であれば、さまざまな地域での特別支援教育推進戦略として使用可能なものとなると考えた。

### (2) 既存資源の再資源化、実践共同体の組織化領域

それぞれの地域、学校にある関連する組織の活動や事業の中に、障害のある子どもの学びと育ちを支える視点や特別支援教育の理念が加わることによって、強力な支援体制が作られるものと考え、それらを実践共同体として地域の中に作り出すとともに、地域ボランティアの醸成を図ることによって、地域の中に理解者、実践者を育てていき、障

害のある子ども達が活用できる資源を作り出していく。

### (3) ネットワーク化による新たな資源創出領域

対象地域において少ない社会資源が有効に活用されていない現状が浮かび上がっている。このような中で、担当者や関係者による地域の中に特別支援教育に関わる「つながり」を作っていくことにより新たな社会資源を創出していく。

### (4) 地域と学校の相互依存関係の構築と評価領域

障害のある子ども達と地域の人たちが会う機会を増やし、関係者の協働の場を創出していくことにより、理解者を増やす。また、保護者が学び、地域に理解者が増えることによって、学校内に特別支援教育を専門とする教員の育成に力点が置かれていくことにつながる。そのことが、特別支援教育に向けた学校改善になっていくとともに、実を伴った学校間、関係機関連携になっていく。

## 4. 研究成果

### (1) 羅臼町における実践

教育委員会の表に出ないリーダーシップの中、羅臼版個別の教育支援計画「こんぱす」を立案し、それを保健福祉と教育の共同で、現場のスタッフが作り上げていくプロジェクトを立ち上げた。これまで、保健福祉関係者と教育関係者が協働で作業を行う機会はほとんどなく、なかなか連携が取れない状況が続いていた。しかし、プロジェクト推進のプロセスの中で、保健師、幼稚園教諭、学校教員等の関係者を繋げて行き、フォーマルな関係のみならず、インフォーマルな関係を作り上げていったこと、かつ、その運用にあたって定期的に協議する場「こんぱす運用委員会」を設置することによって、部署替え、転勤等の異動があっても、担当者がネットワークの中に入っていけるように、前提となる仕組みを作り、安定した関係と強固なネットワークを作り上げることができた。

このように羅臼町では、行政内の改革と現場担当者をつないでいく仕組みによって推進していくシステム構築を試みた。

### (2) 標津町における実践

障害のある子どもを育てる親たちの茶話会であった集まりを、特別支援学級担当教員と協働で「サロンときわ」として再デザイン化し、広く「標津町における子育て支援のための保護者の集まり」に発展させ、月一回の例会による保護者たちの子育ての悩みを語り合う「共感と学びの場」が設定され、それを母体に、町の補助金を獲得し、外部講師の招聘による「学習会」の開催へと発展させていった。また、その学習会から学んだ「きょうだい支援」の必要性を具体的に事業として展開していくことを試み、2012年、2013年に「障害のある子どもとそのきょうだいのためのキャンプ」を北海道教育大学釧路校の教

員、学生ボランティアとの協働で実施した。また、そのような動きの中から、町長、町議会議員などとの懇談会を開催する団体にまで成長し、これまで地域にはなかった新たな資源となっていた。

このように、標津町では、特別支援教育推進の母体が行政ではなく、保護者や地域の関係者が学びを重ね、保護者のエンパワーメントを支えることによって、地域に実践共同体を創出し、それによって特別支援教育が推進していくという地域におけるシステム構築を試みた。

### (3) 別海町における実践

これまで特別支援教育の推進は、学校教育が主導で行ってきていたので、担当のコーディネーターや管理職の異動等によって、保育園・幼稚園と小学校との連携・引き継ぎに濃淡がでていた。そこで、西春別駅前地区において保育園・幼稚園と小学校との年間計画に基づく連携、引き継ぎシステムを作り上げ、かつ、小学校側の担当者が変わっても安定した関係が保てるように、異動の少ない保育園・幼稚園側が主導する特別支援教育推進のシステム構築を試みた。また、それをモデルに、別海町中央地区においても保育園・幼稚園と小学校の引き継ぎシステムを作り、それが全町のそれぞれの地区のシステムとなるよう他の地区にも広げていく試みを続けている。

このように、広大な面積の別海町では、地区ごとに保育園・幼稚園、小学校、中学校がセットになっていることから、町全体のシステムではなく、地区主体のシステム構築を試みた。

### (4) 小括

先行事例として取り上げていた下関市豊浦地区における「とようら・子どもの学びと育ちを考える会」の保護者の組織化と教員の役割分析、オホーツク管内津別町の津別小学校特別支援学級の活動及び津別町手をつなぐ育成会の成長過程、十勝管内幕別町の「おかゆの会」の誕生と発展過程等の分析を踏まえ、これまでは、心配な子どもがいると、すぐに地域にはない専門機関につなげるのみで、地域における取り組みは見られなかったが、このような活動が展開されることにより、地域の教育力が見直され、内発的に発展していける地域に変わっていくことができる可能性を見出すことができた。

これらのことが可能であった条件として、ソーシャルキャピタルと地域文化の観点からの地域分析を行い、その地域が動きやすいファクターを探し当て、それを再デザイン化する、ないしは、新たな資源を創出していく、新たな関係を作り上げるための媒介を創出していくなどの試みが有効であることが示された。また、転勤族としての教員が地域に接近するための戦略の構築もその地域の風土に見合った戦略を立てることが必要であることが示された。関係者間の関係作りにお

いては、フォーマル・インフォーマルの関係性の創出となるのであるが、その地域に関係性の成り立ちを見据えた接近の仕方が必要であることが示された。また、地域の新しい資源の創出には、これまでの実践共同体の創出の理論と方法をベースとしながらも「地域の実践共同体」創出という新たな観点での取り組みが有効であること及び集団的活動理論に基づくシステム構築と評価が有効であることが示された。

また、専門家に過度に依存しないシステムを構築していくための専門家の新たな役割として、地域の人と人、組織と組織をつなげていく「触媒的支援」と支援することによって支援が必要となくなるための支援「溶暗的支援」ということが示された。

いずれも、インクルージョンとCBRの考え方がそのベースとなる根拠であった。

これにより、これからの特別支援教育推進にあたって、地域により社会資源やリソースの違いなどがあることから、その地域に見合ったシステムの構築が必要であり、「地域型インクルーシブ教育」を考えていかなければならないことが示された。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

(1) 二宮信一 「地域ネットワーク形成とそこに関わる専門職の新たな役割」 季刊特別支援教育 第53号、文部科学省、2013、12～15p (査読なし)

(2) 北川和博、二宮信一 「支え合う地域アソシエーションの誕生と発展過程 ～おかゆの会7年のあゆみから～その2」 釧路論集 北海道教育大学釧路校研究紀要 第44号、北海道教育大学釧路校、2012、27～40p (査読なし)

<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/6864/>

(3) 二宮信一、大友浩美、手代木了 「障害のある子どもと地域をつなぐ教師の役割～津別町における特別支援学級の実践から考えるインクルーシブ教育～」へき地教育研究 第67号、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門、2012、21～30p (査読なし)

<http://hekiken.kus.hokkyodai.ac.jp/content/kiyo/67/pdf/03.pdf>

(4) 北川和博、二宮信一 「支え合う地域アソシエーションの誕生と発展過程 ～おかゆの会7年のあゆみから～その1」 釧路論集 北海道教育大学釧路校研究紀要 第43号、北海道教育大学釧路校、2011、35～50p (査読なし)

<http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/2878/>

(5) 二宮信一、古森康晴、佐藤航、服部健治

「へき地における特別支援教育に関わる学校間連携の実践 ～根室管内における保幼小の連携及び発達・子育て支援の取り組みを事例に～」へき地教育研究 第 66 号、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門、2011、79～92p (査読なし)

〔学会発表〕(計 3 件)

(1) 二宮信二、佐藤航、佐々木恵、服部健治、肥後祥治 「社会資源の少ない地域における実践共同体創出の試み(2) ～地域で創る新たな資源の意義と役割～」日本 LD 学会第 22 回大会、自主シンポジウム、パシフィコ横浜、2013 年 10 月 14 日、発表論文集 260～261p

(2) 二宮信二、大友浩美、北川和博、服部健治 「社会資源の少ない地域における支援を要する子どもを育てる地域づくり」日本社会教育学会第 59 回研究大会、ラウンドテーブル、北海道教育大学釧路校、2012 年 10 月 8 日

(3) 二宮信二、佐々木恵、服部健治、肥後祥治 「社会資源の少ない地域における実践共同体創出の試み ～特別支援教育に関わる資源の創造と再デザイン化～」日本 LD 学会第 20 回大会、自主シンポジウム、跡見学園女子大学、2011 年 9 月 19 日、発表論文集 214～215p

〔その他〕

「専門家に過度に依存しない特別支援教育推進のシステム構築に関する実証的研究」研究成果報告書 2014.3

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

二宮 信一 (Ninomiya, Shinichi)  
北海道教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：80382555

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

工藤 崧 (Kudou, Takashi)  
根室市立北斗小学校・校長

古森 康晴 (Komori, Yasuharu)  
別海町立別海中央小学校・教頭

服部 健治 (Hattori, Kenji)  
標津町立標津小学校・教諭

佐々木 恵 (Sasaki, Megumi)  
下関市立清末小学校・教諭

佐藤 航 (Satou, Wataru)  
羅臼町立羅臼小学校・教諭